

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	7月、新設住宅着工戸数や白物家電の出荷額が14～5%減少。消費者物価指数はかろうじて6月と同水準をキープしたが、全国スーパー(60社)の売上減少幅が思うほど改善しなかった。8月も、ボーナス時期に関わらず国内新卒販売台数が9%以上減。大手百貨店の売上高(速報)も微増に留まった。長雨や台風直撃など気候の影響もあるが、最もショックだったのは「個人消費」の予想以上の伸び悩み。日々、消費者取材を行なう立場から実感するのは、やはり4月の消費税率アップ後、節約意識により拍車がかかっていることだ。4月実施の民間調査(シチズンHD)でも「増税に伴いかける時間が減ると思う」トップは「買い物」(22%)だった。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	よく言われるとおり、短期的には、円安による原材料の高騰とそれによる物価上昇、ウクライナや中東をはじめ不穏な世界情勢、さらにはBRICSの中核を成すロシア、インド、ブラジルのGDP成長率が昨年いずれも5%台に届かなかったこと、などがあげられるだろう。ただ、国内における長期的なリスク要因は、それ以上に怖い。とくに少子高齢化による消費の落ち込みや労働力人口の大幅な減少(2030年問題)、さらに団塊ジュニア以降の未婚パラサイトと非正規雇用増による親世代(団塊)の介護問題、地方の若年世代空洞化現象などは、今後10～20年の日本経済に予想以上の打撃を与え、中小企業では人手不足倒産も相次ぐ危険性が高い。
<b>景気回復の拡大に向けた取組</b>			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	アベノミクス後の消費意欲について聞いた消費増税前の民間調査(JTB総研)では、66%が「収入は変わらない」ながらも、うち4人に1人が「使うお金は増えている」と答えるなど、明確に消費意欲の上昇が見てとれた。消費者が「気分」で消費する現代、これはアベノミクスの大きな成果だ。ところが4月以降、増税や日用品の物価上昇などを受け、格安ケータイやPBブランド商品の活用で日常的な消費を切り詰めながら、さらに月々の保険料や住宅ローンなど固定費の見直しを検討し始める消費者が、肌実感で増えた。せっかくのベアも「一時的なもの」と見る向きが強く、思うほど実消費に結びついていない。さらなる消費増税は、危険含みだ。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	円安により企業収益は大きく改善したが、設備投資、とくに国内に向けた動きは思うほど進んでいないように感じる。この先の人口減少を鑑みれば当然、国内需要の伸びは期待できないが、それでも国として真剣に地方再生や雇用拡大を狙うなら、国内投資に積極的な企業をさらに優遇するなど、なんらかの措置を改めて検討すべきだろう。ただそれが「大企業優先のばら撒き」と捉えられぬよう、できれば公務員制度改革や国会議員定数の削減などとセットで行なうのが望ましい。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	大企業はもとより、中小企業でも64%がベアや賞与、一時金増額を行なうなど、賃上げの動きが広く拡大した点は大きい。また、一部の企業で非正規雇用を正規に切り替える動きも出始めたことで、賃金や雇用については、消費者インタビューでも「多少改善するのではないか」との声も聞かれるようになった。ただ、それ以上に「これがいつまで続くか」と慎重に見る傾向が、若者を中心に根強いのも確かで、やはりある程度継続的な上昇・拡大が重要だと実感する。
	③個人消費の拡大	No	7月、消費支出の減少幅が6月の3%からさらに拡大、6%近くまで落ち込んだのは本当にショックだった。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が目に見えて解消されると考えていただけに、なおさらだ。消費者と相対すると、相次ぐベアや企業収益増にも関わらず消費に慎重な背景には、2つの事由があると感じる。1つは、今後予定されるさらなる消費増税。もう1つは、日本の右肩下がりの時代しか知らない、いわゆるロスジェネ世代とそれ以降の男女(30代半ばとその下)が、既にニューファミリーの中心・親年齢に達しているからだ。嫌消費世代とも言われる彼らを積極消費に向かわせるのは、一朝一夕には難しい。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>賃金上昇については、多少なりとも実感している消費者が多い。ただ、中小企業等の支援や非正規雇用の処遇改善、その他については、ある程度時間がかかる施策だけに「取組が進んでいる」とは言えない。今後も企業が正規雇用割合を一気に増やすのは難しいだろうし、それは現実的でもない。ただ長年、若者の恋愛・結婚・出産意欲を取材してきた立場から、一向に改善しない未婚化・少子化の最大要因が、非正規拡大に伴う「将来不安」にあることは断言できる。彼らへの処遇改善で最重要課題として取り組むべきは、わずかな最低賃金の増額や力弱い再チャレンジ制度より、「非正規でも社会保障は正規並み」という、北欧型のモデルではないだろうか。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>バブル崩壊後の終身雇用崩壊、非正規急増の影響は、想像以上に大きい。消費より貯蓄に向かう若者は、結婚・出産しても家やクルマを欲しがらない。先日、日経新聞が発表した若者調査でも、20代未婚男性が貯蓄理由の1位、2位にあげたのは、「老後のため」「未来の子どもの教育資金」だった。未婚なのに、である。30代になると、正規男性では7割が既婚だが、非正規で既婚は2割強。同年収のボリュームゾーンも300万円台で、生活できるのはひとえに親の支えがあるからだ。正規で働いたことがない40歳未満の男性は、6割が「生活費の大半を家族に頼っている」と回答(アイテム調べ)。この状態を放置するのはいろんな意味で非常に危険だ。</p>